

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、保健福祉部、商工観光部、農政部、産業連携室
取り組みの柱	1-1 地域資源を活かした産業振興		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
HACCP導入企業数（H25～累積）	件	5 15	9 40.0%				
原産地証明発行件数	件	237 400	467 141.1%				
海外展開に挑戦する企業数（H27～累積）	件	— 40	30 75.0%				
十勝産機能性素材を活用した新商品開発数（H27～累積）	商品	— 13	4 30.8%				
バイオマス利用量（発電量）	MWh	34,358 77,223	49,280 34.8%				

分析

「HACCP導入企業数」は、食品安全管理に対する意識の高まりや関係機関等の支援の充実などを背景に増加傾向にあり、平成27年度は補助金に採択した3件を含む4件が新たにHACCP認証取得に至りました。

「原産地証明発行件数」と「海外展開に挑戦する企業数」については、関係機関と連携し商談会への参加等に対する支援を実施したことにより増加傾向にあります。

「十勝産機能性素材を活用した新商品開発数」については、フードバレーとかち推進協議会と包括連携協定を締結するフジッコや試験研究機関の協力により、4品の試作品の開発を行いました。

「バイオマス利用量（発電量）」については、十勝バイオマス産業都市構想に位置づけたバイオガス事業の推進により、バイオマスを利用した発電量が増加しています。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
1-1-1 十勝型スマートアグリ（知識集約型農業）の推進	○新規作物栽培試験（薬草等） ●データサイエンスの推進（気象情報の活用促進等） ●施設園芸実証事業（ベビーリーフ）	【成果】ICT等の活用を通じ、農業の省力化・効率化が図られつつあるほか、施設園芸の実証実験で好結果が得られるなど、さらなる展開に向けた動きが徐々に現れてきています。 【課題】安定的な農業生産に向け、先進技術や施設園芸の普及促進に取り組み、気象条件等の外部要因に影響されにくい栽培技術の確立のほか、付加価値や生産性の高い新品種・新規作物の導入等を図っていく必要があります。
1-1-2 TOKACHIブランドのグローバル展開	○十勝型GAP普及促進 ●HACCP普及促進 ○環境保全型農業直接支援対策事業 ○高度施肥設計確立・検証事業 ○適正施肥推進対策事業（土壌・堆肥分析補助） ○自給飼料向上対策飼料分析調査 ○自給飼料生産基盤強化推進事業 ○黒毛和牛生産振興事業 ○とかち丸ごとPR事業 ○タマネギ選別貯蔵施設整備に対する支援 ○「とかち森林認証協議会」の認証取得 ○と畜場施設整備に対する支援 ○HFC特区計画の推進（車検伸長実証事業等） ●海外マッチングの促進	【成果】支援制度の浸透等に伴い、GAP・HACCPの導入や海外展開の動きが拡大しています。また、森林認証を通じ、持続可能な森林経営と管理基準の向上が図られ、木材製品の差別化が可能となっています。 【課題】生産者・企業等の持続的成長に寄与するため、安全安心で高品質な「食」の生産・加工に対する支援のほか、GAP・HACCPの普及・高度化、新たな市場開拓に向けたマッチング等を促進していく必要があります。
1-1-3 「豆の国・十勝」食と健康プロジェクトの推進	●機能性食品の開発の検討 ○「豆」をテーマとした地場産野菜等を使った料理を試食配布（健康まつり30周年記念事業） ○食生活改善推進員協議会20周年レシピ集の発行（豆、野菜を取入れたもの）	【成果】健康機能性素材や商品の開発が進み、地域産業の新たな可能性が具体化しつつあるほか、十勝産の豆などを活用したメニュー紹介等を通じ、食と健康に対する市民意識の向上が図られてきています。 【課題】機能性素材の事業化に向け、意欲的な事業者に対し、関係機関が連携し継続的な支援に取り組む必要があります。また、糖尿病等の予防のため、子どもの頃から地元の豆や野菜に親しむなど、食生活改善への働きかけを進める必要があります。

1-1-4 エネルギー自給 社会の形成推進	○十勝バイオマス産業都市構想の推進（事業者の掘り起し、事業化支援） ○地域内における水素燃料の活用（実証事業への参画） ○一般家庭への新エネルギー導入補助 ・太陽光発電システム 171件 ・木質ペレットストーブ 5件 ・太陽光貸付 26件	【成果】バイオガス発電等が普及し、十勝管内のエネルギー自給率の向上が図られています。また、一般家庭向けの支援制度等を通し、新エネルギー機器の導入が進んでいます。 【課題】新エネルギーのさらなる活用には、事業者の掘り起しや国の制度活用による支援、水素燃料活用の検討等に引き続き取り組む必要があります。また、環境意識の向上を図りながら、CO2排出量の割合が高い家庭部門を中心に新エネルギー導入を促進していく必要があります。
--------------------------	--	--

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で進捗率が初年度の目安である20%を上回りました。特に、関係機関と連携し海外における商談会参加等に対する支援を実施したことなどから、原産地証明発行件数が目標値を上回ったほか、海外展開に挑戦する企業数も目標値の75%に達しています。

取り組みの実施状況では、生産団体や民間企業、試験研究機関、関係機関等との連携により、先進技術を活用した農業の省力化・効率化や、GAP・HACCPなど安全管理システムの導入拡大が進んでいるほか、十勝産農作物を原料とした健康機能性の素材・商品開発やバイオマスの利活用についても進捗が図られてきています。こうした取り組みにより、国内外の事業者との取引拡大や、十勝への事業参入など、新たな「しごと」の創出につながる動きが着実に進んでいる状況にあります。

以上のことから、「地域資源を活かした産業振興」の取り組みは、基本目標の達成に向け効果的に進みつつあり、プレイヤーの掘り起しや主体的な取り組みの支援に引き続き取り組んでいく必要があります。

今後の方向性

人口減少やグローバル化の進行など地域産業を取り巻く環境が厳しさを増す一方、東京オリンピック・パラリンピック開催という大きなチャンスが4年後に控え、十勝の農産物や加工品等の生産性向上や高付加価値化をこれまで以上に促進していくことが求められています。このため、地域の関係機関と連携し、先進技術等を活用した安定的な農業生産や十勝産のブランド力の向上、機能性食品の開発等に取り組む生産団体や民間企業等の取り組みを継続的に支援します。また、「食と健康」「環境・エネルギー」に対する市民意識の啓発を図るとともに、これらの分野における事業化に意欲的に取り組む企業のさらなる掘り起しを進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、商工観光部、産業連携室、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	1-2 地域産業の競争力強化		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
創業・起業支援数（H27～累積）	件	107(参考値) 750	86 11.5%				
域外からの企業誘致件数（H27～累積）	件	— 2	1 50.0%				
学校給食における地元産加工品新規導入件数（H27～累積）	件	— 5	2 40.0%				

分析

「創業・起業支援数」は、とかち・イノベーション・プログラムの取り組み等により、86件の支援を実施しましたが、参考値である平成26年度実績を下回り、進捗率は初年度の目安である20%に達しませんでした。これは、地域経済を取り巻く厳しい環境のほか、事業計画の具体化に伴うさまざまな課題に対し、的確な解決策を見いだせていないことなどが背景にあると考えられます。

「域外からの企業誘致件数」は、農産物卸売業の立地が1件あり、地域特性を活かした業種の誘致が進みました。

「学校給食における地元産加工品新規導入件数」は、地元の食品製造業者との連携により地元産農産物を使用した新たな加工品を2品開発しました。

2. 平成27年度の実施状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
1-2-1 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援システム）の構築	○とかち・イノベーション・プログラム（参加者66名） ○フードバレーとかち人材育成事業（修了者62名） ○十勝人チャレンジ支援事業（採択者4名） ○企業と連携した機能性食品の研究	【成果】各プログラムを通し、新事業・新商品等のアイデアが生まれているほか、地元事業者の人的ネットワークが広がってきています。 【課題】アイデアが事業化に至らないケースが多く、事業計画の具体化や取引先・協業先の発掘、資金調達など、様々な課題に対応したきめ細かな支援が必要となっています。
1-2-2 「フードバレーとかち」をグレードアップする企業集積の促進	○企業立地補助金（3件） ○工業団地立地奨励金（1件） ○西20条北工業団地の分譲（6筆、6,797.77㎡） ○帯広市企業立地促進条例の改正（植物工場等を助成対象に追加）	【成果】新たな企業の立地や既存企業の設備投資により、地域産業の取引機会の拡大や雇用創出につながりました。 【課題】既存工業団地が残りわずかとなり、本市への立地に関心を寄せる企業に対してその意向に沿った用地提供が難しくなっています。
1-2-3 価値創造に挑戦する企業への支援	●ものづくり総合支援補助金（新製品開発3件、新技術開発1件、海外販路開拓1件、国内販路開拓1件） ○制度融資新規貸付（527件、4,110,310千円） ●学校給食における地元産加工品新規導入（2品）	【成果】補助金を活用した新製品開発案件が全て販売決定に至るなど、新商品開発の促進に一定の効果が見られたほか、国内外の販路拡大や融資を通じた新規創業や経営基盤の強化が図られました。 【課題】市場ニーズに即した商品開発や販売戦略を企画・実施できていないケースが多く、企業の持続的成長に寄与するため、市場動向の的確な把握等を支援していく必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、域外からの企業誘致件数、及び学校給食における地元産加工品新規導入件数の進捗率は20%を上回ったものの、創業・起業支援数の進捗率は11.5%に留まり、創業・起業に挑戦する事業者等の裾野の広がりが十分ではない状況にあります。

取り組みの実施状況では、企業立地や商品開発等で一定の成果が見られたものの、事業創発等の取り組みが必ずしも創業・起業に結びついていないほか、市場ニーズを踏まえた商品・販売企画等が十分に進んでいない現状にあります。

以上のことから、「地域産業の競争力強化」については、基本目標の達成に向け、創業・起業のきめ細かな支援や市場動向の的確な把握の促進などに取り組む必要があります。

今後の方向性

創業・起業のきめ細かな支援に向け、関係機関等とのネットワークを強化し、起業希望者等の課題やニーズに柔軟に対応することができる支援体制を構築します。また、市場ニーズに即した新商品開発、販路拡大等を促進するため、専門家等の支援を活用しつつ、引き続き企業の主体的な取り組みを促進します。さらに、企業立地の受け皿となる用地の確保に向けた検討を進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	政策推進部、商工観光部、産業連携室、学校教育部
取り組みの柱	1-3 産業人の育成		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率	%	100	100				
		100	100.0%				
海外大学の調査・連携方策の協議数 (H27～累積)	件	—	1				
		1	100.0%				
人材育成事業参加者数 (H27～累積)	人	—	79				
		180	43.9%				

分析

「帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率」は、管内就職を希望する生徒全員が管内就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を進めていることなどが要因と考えます。

「海外大学の調査・連携方策の協議数」は、目標値に達しました。地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら高等教育機関の整備や人材育成を進める方針のもと、平成27年度は外部機関の海外視察プログラムに地域で食・農分野に携わる事業者が参加し、地域の産業人育成に係る調査を行いました。

「人材育成事業参加者数」は、79名となり、進捗率は43.9%となりました。「フードバレーとかち人材育成事業」など、食や農業分野を中心とした、産業人育成の取り組みに対して、地域の事業者らが、ビジネススキルや新商品開発のノウハウ等を身に付けるため、積極的に参加していることが要因と考えます。

2. 平成27年度 の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
1-3-1 次世代の担い手育成	○9年教育プログラムの推進 ・キャリア教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレット作成 ・職場体験学習の推進 ○帯広南商業高校の教育の推進 ・インターンシップ事業等（協力事業者数52事業者） ・学校開放講座（1講座4日間28名） ・ボランティア活動（32クラブ） ・普通救命講習（1学年全員受講） ●パソコン設置（4教室） ●生徒用パソコン設置（168台） ・外国人英語指導助手設置（1人） ・マティソン市派遣研修（3人）	【成果】「おびひろっ子9年教育プログラム」については、市民向けのリーフレットを作成し、市内全町内会に配布、周知することができました。 帯広南商業高等学校においては、地域の産業や経済に貢献する人材の育成に向け、生徒及び教諭のインターンシップ、全校生徒による年2回のボランティア活動など社会性を育む教育等の充実のほか、地域事業者による実践的な授業や、最新のシステムを活用した情報処理教育に取り組んだことなどにより、教育効果が向上し、高い就職率の維持につながりました。 【課題】今後、「おびひろっ子9年教育プログラム」に基づき、キャリア教育など小中連携の実効性のある方策を積み重ねていく必要があります。 帯広南商業高等学校においては、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて社会人としてのマナーの意識付けを図ってきており、今後も地域の将来を担う有為な人材の輩出に向け、これらの社会性を育む教育や、効果的なキャリア教育を充実していく必要があります。
1-3-2 グローバル・アグリフードビジネスリーダーの育成	○フードバレーとかち人材育成事業の実施（平成27年度修了者数延べ62名） ・商工業人材育成事業の補助（8社13名） ○十勝人チャレンジ支援事業の実施（4件4名） ○国内大学の視察、関係機関からの情報収集（国内大学2校、関係機関3カ所） ●海外大学の調査（1件）	【成果】国内外大学の視察や関係機関からの情報収集を通じて、地域の発展に必要な大学等の整備や人材育成の方向性に関する整理を進めてきたとともに、各人材育成事業の内容の充実や推進等を通じて、新商品開発やHACCP認証取得にチャレンジする事例や、事業者自身がそれぞれが抱える課題の解決に向けて主体的に取り組む事例が生まれてきています。 【課題】一方、人口減少が進む中、地域産業を牽引する担い手の不足等が懸念されるところであり、今後も関係機関と連携を図りながら、情報発信を通じて人材育成事業の活用を促進するほか、これまでの人材育成事業を通じて生まれた成果等を地域へ波及・還元する取り組みをしっかりと進める必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率と海外大学の調査・連携方策の協議数が目標値に達したほか、人材育成事業参加者数の進捗率が20%を上回りました。

取り組みの実施状況では、小中連携の取り組みは地域への周知や体制構築を含め徐々に進んできており、帯広南商業高等学校はキャリア教育の充実などにより高い就職率を維持するなど、次世代の地域を担う人材育成は着実に進んでいます。また、地域産業を牽引する人材育成事業は、地域の特性・優位性である食や農業分野を中心に様々展開され、事業者らによる新商品開発等の動きも着実に生まれつつあります。

以上のことから、「産業人の育成」の取り組みは、従来の施策の効果が表れてきており、引き続き、持続可能な地域社会づくりに向け、次世代の担い手育成や地域産業を牽引するリーダー人材の育成に取り組む必要があります。

今後の方向性

「おびひろっ子を育む9年教育プログラム」を通して、キャリア教育における目標や目指す子どもの姿について共通理解を図りながら、課題解決に向けて協議を深め、実践を進めるほか、帯広南商業高等学校においては、企業ニーズなどを把握しながら、引き続き実践的な教育を行い、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めていきます。

また、人材育成事業については、事業の活用促進に向け事業者へ届きやすい情報発信や、地域への波及・還元を目指した取り組みを行うことはもとより、フードバレーとかち人材育成事業など次代を担う地域産業人の育成事業については、「人づくり」に資するそれぞれの取り組みと連動しながら、地域産業のリーダー人材の育成を目指してカリキュラムの改善に努めるほか、関連事業、関係機関との連携により、人材の掘り起こしや修了生のさらなる成長を図ります。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、保健福祉部、商工観光部、都市建設部、学校教育部、生涯学習部
取り組みの柱	2-1 地域の魅力の共有		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
ふるさと教育実施小・中学校数	校	40	40				
		40	100.0%				
帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率	%	100	100				
		100	100.0%				

分析

「ふるさと教育実施小・中学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。郷土体験学習、自然体験学習、ふるさと学習農園の取り組みが各小中学校の教育課程に位置付けられ、着実に推進されていることが要因と考えます。
「帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率」は100%となっており、目標値を達成しています。全生徒が加入する部活動単位でのボランティア活動を継続的に実施してきていることが要因と考えます。

2. 平成27年度 の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
2-1-1 「生活の十勝ブランド」の発信	○UIターン促進事業 ○帯広の森利活用促進事業（自然観察会、森づくり体験等） ○帯広の森に築山等を整備 ○ほっとドリームプロジェクト（スケートの裾野拡大） ○移住PRリーフレットの作成・配布 ○大都市圏での移住フェア等への出展	【成果】帯広の森の新たな魅力づくりや楽しみ方の提案が進んだほか、長い冬を楽しむためのスケートの普及などが図られました。こうした生活の魅力を移住促進イベント等での発信につなげました。 【課題】地域の魅力を生活のブランドへと高めるには、個々の魅力を磨き、積極的に発信するとともに、さまざまな魅力をつなぎ、トータルで発信するなど、総合的な取り組みを進める必要があります。
2-1-2 「十勝の価値体験」教育プログラムの推進	○郷土体験学習、自然体験学習、ふるさと学習農園の実施 ○ふるさと教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレットを作成し、全町内会及び関係者に配付 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○帯広市民大学講座の開催 ○アイヌ文化交流会、アイヌ生活文化展、アイヌ伝統工芸展の開催 ○アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援 ○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施	【成果】子どもからお年寄りまで幅広い世代に対して十勝の自然やまちづくりなどを学習できる機会を提供し、ふるさとの魅力や価値に対する理解の促進につなげました。 【課題】今後も市民が地域の魅力や価値を理解し、誇りを持って生活していくことができるよう、さまざまな学習活動の体系化や学習成果の発信など、より効果的な教育プログラムとするための方策を積み重ねていく必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で進捗率が100%となりました。小中学校及び帯広南商業高等学校におけるこれまでの取り組みが定着してきていることの現れと考えられます。特に帯広南商業高等学校では、全校生徒が部活動単位で地域の清掃活動やイベントへの参加などのボランティア活動を通し、地域住民とふれあうことで、生徒の地域への理解・愛着が深まり、また、地域住民の方々に学校の教育活動への理解を深めていただく機会の提供につながってきています。

取り組みの実施状況では、地域の魅力づくりや体験機会の提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、多様な視点から十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。一方、いずれの施策においても、取り組みが十分に体系化されておらず、情報発信も別々に行われているため、市民や移住希望者に対して十分なアピール力を発揮するには至っていない状況にあります。

以上のことから、「地域の魅力の共有」については、基本目標の達成に向け、アピール力の向上に向けた取り組みの総合化などを進める必要があります。

今後の方向性

新たな魅力づくりを進めながら「地域の魅力」についてトータルで発信するとともに、「地域の魅力」の理解に向けた体験的な活動を引き続き行います。また、個々の取り組みの接続や効果的なアピール手法などについて検討を進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部、都市建設部
取り組みの柱	2-2 移住・定住の促進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
支援先企業の離職率の低下率	%	— ▲2	▲1.1 55.0%				
地元企業と学生による共同研究件数 (H27～累積)	件	— 8	8 100.0%				
中心市街地活性化プロジェクト件数 (H27～累積)	件	— 50	28 56.0%				
移住相談件数 (H27～累積)	件	155(参考値) 1,500	192 12.8%				
移住体験「ちょっと暮らし」延べ利用日数 (H27～累積)	日	283(参考値) 2,000	356 17.8%				
UIJターン者の地元企業就職者数 (H27～累積)	人	— 25	5 20.0%				

分析

「支援先企業の離職率の低下率」は▲1.1%となっており、目標値までの進捗率は55.0%となりました。近年の有効求人倍率の上昇傾向による雇用環境の改善や、若年者地元定着支援事業、若年者離職防止事業の効果が一定程度現れていることが要因と考えます。

「地元企業と学生による共同研究件数」は、帯広畜産大学と地元企業が連携し、新商品の開発やマーケティングなどに学生が参加する機会を提供したことにより、実績8件となり、目標値を達成しました。

「中心市街地活性化プロジェクト件数」は50件となっており、進捗率56.0%に達しました。帯広畜産大学によるまちなかでの教育活動、地域貢献としてイベントやゼミ・講演会が開催され、学生と地域住民が交流するなど、中心市街地の活性化に向けた取り組みが着実に進められていることが要因と考えます。

「移住相談件数」は、大都市圏で開催された移住促進イベントにおける相談者が増えたことなどから、前年に比べ37件増加し、192件となりましたが、進捗率は目安となる20%を下回りました。

「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は、利用者の施設利用期間が長期化したことから、参考値より73日増加し356日となりましたが、進捗率は20%を下回りました。

「UIJターン者の地元企業就職者数」は5人となっており、進捗率は20%となりました。首都圏での合同企業説明会の開催や、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の人材登録会を東京で開催した効果が現れたことが要因と考えます。

2. 平成27年度 の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
2-2-1 十勝をつくる若者定着プログラム	○若年者地元定着支援事業（高校生向けセミナーの開催） ●若年者離職防止支援事業 ●若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業（十勝シンギスカン会議、大学・地元企業の共同研究など）	【成果】若年者の雇用環境改善が図られ、離職率の低下など一定の効果が認められました。また、学生が主体となった「十勝シンギスカン会議」など、中心市街地の新たなにぎわい創出が図られました。 【課題】労働人口が減少する中、地元企業の人材確保に向け、若年者の地元企業への就職や、早期離職の防止を通じた定着率向上などに着実に取り組む必要があります。また、学生等が主体的に社会参画できる機会を継続的に提供するとともに、その成果を、中心市街地活性化や商品開発・販路拡大などにつなげていく必要があります。
2-2-2 ちょっと・もっと・ずっと帯広暮らしの推進	○移住PRリーフレットの作成・配布 ○ホームページ等による移住関連情報の発信 ○大都市圏での移住フェア等への出展 ○住宅づくり奨励金 ●UIJターン促進事業 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験）	【成果】情報発信や移住促進イベント、合同企業説明会等を通じ、移住情報の発信や希望者の相談対応を進めた結果、UIJターン者の地元企業就職など一定の成果が得られました。 【課題】移住相談件数や移住体験の延べ利用日数は増加傾向にあるものの、目標値の達成には必ずしも十分ではないことから、地元企業やまちづくり等の担い手となる人材を将来的に確保していく観点から、仕事等の移住関連情報の効果的な発信や希望者のニーズ把握を図るなど、より効果的・効率的な移住促進方策を進める必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、多くの指標で進捗率が20%を上回りましたが、「移住相談件数」及び「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は目安である20%に達しませんでした。移住関連情報の発信等により、移住相談や移住体験は増加傾向にあるものの、仕事や収入、生活の利便性など、依然としてさまざまなハードルがあることが窺われます。

取り組みの実施状況では、若年者の地元企業定着に取り組んだ結果、離職率の低下など一定の改善が見られました。また、帯広畜産大学の学生による社会参画の取り組みを新たにスタートし、中心市街地のにぎわい創出や地元企業との共同研究につなげました。移住促進に向けては、PRリーフレットの作成・配布を行ったほか、東京都と大阪府で開催された移住イベントに参加し、帯広市のPRや魅力発信、移住情報の発信を行いました。また、過去の移住相談者に対し本市の移住情報をお届けする「移住情報メール」の配信を行うなど、地道な取り組みを継続して行っており、平成27年度の移住者数、移住相談件数は過去最高となり、一定の効果が見られました。

以上のことから、「移住・定住の促進」については、基本目標の達成に向け、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信などを進め、移住者の増加傾向をより確かなものとしていく必要があります。

今後の方向性

学生や新卒者等の若年者の地元定着に向け、離職率のさらなる低下に継続的に取り組むほか、学生主体のまちづくり活動の活性化を図ります。

また、移住者のニーズ把握に努めながら、「移住後の生活」や「仕事」等の情報の効果的な発信に取り組めます。また、「ちょっと暮らし」利用者のニーズに対応する様々な形態の施設の登録を促進し、利用者の増加につなげます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	商工観光部、生涯学習部
取組みの柱	2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内宿泊客延べ数	万人	198.5	196.1				
		増加	減少				
帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数	大会	47	44				
		50	0.0%				
帯広市内合宿件数	件	214	222				
		220	133.3%				
とかちむら産直市場売上金額	億円	1.3	1.3				
		2.2	0.0%				
国際チャーター便運航数	便	22	52				
		70	62.5%				
全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア	%	7.8	7.7				
		9.1	0.0%				

分析

「十勝管内宿泊客延べ数」は2万人ほど減少しています。前年度に比べ大型イベントの減少が影響していると考えられます。

「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」は、スポーツ環境での好条件が利用者に認知されていることから合宿件数が増加していると考えられます。

「とかちむら産直市場売上金額」は、品揃えの工夫や、情報誌・チラシによる住民への周知を強化したことから来場者数は増加しているものの、とかちむらでのイベントの減少などで、下半期の売上げが減少し、前年度並みとなっています。

「国際チャーター便運航数」は、1月中旬から3月下旬まで、中国から週3往復が定期的に運航されたことと、中華圏の旧正月である春節に台湾・中国から運航されたことにより、大幅に増加しました。十勝管内の訪日外国人宿泊客延べ数が前年度に比べ47.7%増加した要因の一つと考えられます。

「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」は、**道東の同宿泊延べ数が37.5%増加したものの、道央圏の増加率も同水準で推移したため、道東シェアは前年度並みとなっています。**

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
2-3-1 体験・滞在型観光の推進	〇ファーム・サイクル・ヘルスケアツーリズム（モニターツアーの実施、モデルコースの造成、コンサルティング・マーケティング調査）	【成果】観光事業者・団体と連携し、体験・滞在型観光のモデルコース造成等により、国内外から十勝を訪れる観光客が増加した結果、十勝管内の観光入込客数は過去最多（1,036万人）となりました。 【課題】北海道の観光入込客数におけるひがし北海道の構成比は約2割（十勝は7%）に留まっており、豊かな自然や「食」などの地域資源を活かした魅力ある十勝らしい観光メニューの開発に引き続き取り組むとともに、効果的な誘客に向けた組織体制の整備等を進める必要があります。
2-3-2 スポーツ合宿・大会誘致、コンベンションの促進	●大会合宿誘致事業 〇フロススポーツ大会（4回） 〇日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援（5年連続） 〇フードバレーとかちマラソン大会開催（4回目） ●コンベンション歓迎事業（全道・全国規模：33件）	【成果】地元の受入体制を整備し、大会・合宿やコンベンションの開催地としての帯広の魅力を発信したことなどにより、合宿団体数やコンベンション歓迎事業数の増加などにつながってきています。 【課題】今後も、恵まれたスポーツ環境などの情報を発信するとともに、関係機関等と連携した受入のコーディネートなどを進め、交流人口のさらなる増加につなげていく必要があります。

2-3-3 観光拠点機能の強化と外国人観光客の誘客	○国内向けプロモーション実施（12回） ○国内視察等受入対応件数（1件） ○海外向けプロモーション実施（5回） ○海外広域連携招聘事業（3件） ○海外視察等受入対応件数（5件） ○観光パンフレット等印刷物数（10種類） ●とかちむら・幸福駅の観光交流拠点機能の強化 ●ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業	【成果】官民連携したオール十勝体制での観光プロモーションや東北海道の広域連携などにより、台湾人観光客をはじめ、国内外から十勝・帯広を訪れる人は増加傾向にあります。 【課題】とかちむら産直市場をはじめ、観光入込客数の増加を観光消費の拡大に結びつける方策を検討する必要があります。また、北海道の訪日外国人宿泊延べ数におけるひがし北海道のシェア向上を図るため、広域連携により観光客のニーズに即した効果的なプロモーションを進め、インバウンドのさらなる増加につなげる必要があります。
---------------------------	--	--

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、帯広市内合宿件数が目標値を上回ったほか、国際チャーター便運航数が62.5%となり、観光入込客数の大幅増に貢献しましたが、その他の指標では減少または進捗率が20%を下回りました。観光客の動向が依然として「通過型」であることや、観光消費に十分に結びついていない状況等が窺われます。

取り組みの実施状況では、観光客やスポーツ大会などを十勝・帯広に誘致するため、十勝らしい観光メニューや歓迎体制を国内外にPRしたことなどにより、平成27年度の十勝の観光入込客数が1,035.9万人になるなど、取り組みの成果が顕在化しつつあります。一方、北海道を訪れる観光客が道央圏に集中する傾向が続いており、十勝圏のシェアは低位に留まっています。

以上のことから、「地域特性を活かした”十勝観光”の展開」については、基本目標の達成に向け、滞在型観光の推進や観光消費の拡大を図りながら、十勝を観光の目的地化する方策を推進する必要があります。

今後の方向性

受入体制の充実や、十勝の強みである「農業」と「食」や恵まれた自然空間を観光資源とした「アウトドア」等による観光ブランド化を図るとともに、対象者に合わせた効果的な観光情報の発信を行うことで、十勝管内での体験・滞在型観光客やスポーツ合宿、コンベンション等を増加させる取り組みを進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	政策推進部、市民活動部、こども未来部、商工観光部
取り組みの柱	3-1 仕事と生活の調和の促進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
審議会等への女性の参画率	%	32.5 40.0	33.0 6.7%				
子育て応援事業所奨励金対象者数 (H27～累積)	人	— 214	60 28.0%				

分析

「審議会等への女性の参画率」は、33.0%で基準値を0.5ポイント上回りました。これは、公募枠や、学識経験者からの選出に、女性委員を登用してきたことが主な要因です。進捗率は6.7%となっており、目標の達成には、さらなる女性の登用が必要となっています。

「子育て応援事業所奨励金対象者数」は、前年度対比13人増となる60人となっており、進捗率は28.0%に達しました。制度の周知等が進んでいることが要因と考えられます。

2. 平成27年度 の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
3-1-1 結婚を希望する若者の支援	○結婚支援に関する協議、市町村アンケートの実施（十勝定住自立圏）	【成果】北海道及び管内町村との協議を進め、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに、新規項目として「結婚を希望する若者の支援」を追加するなど、管内連携による結婚支援体制の構築が進みました。 【課題】結婚を希望する若者のニーズの把握に努めつつ、分かりやすい情報発信を進め、出会いの場の提供等を効果的に進めていく必要があります。
3-1-2 男女共同参画社会の推進	○女性活躍推進フォーラム開催（1回・基調講演87人、分科会54人） ○女と男の一行詩募集・展示（148作品・82人） ○男女共同参画情報誌の発行（2回・各3,000部） ○男女共同参画講座開催（4回・130人） ○社会参画支援講座開催（2回・46人） ○男女共同参画推進員活動（女性ブラザ祭・2人） ○女性団体支援（2団体・241千円） ○男女共同参画市民会議（1回） ○男女共同参画推進委員会（1回） ○子育て応援事業所登録（233事業所） ○市HPに子育て応援事業所マップを掲載 ●子育て応援事業所パンフレット発行（1,300部） ○帯広市子育てガイドブック（2,600部）にて子育て応援事業所をPR ●子育て応援事業所促進奨励金の交付（60件）	【成果】「女性活躍推進フォーラム」の開催や「おびひろ男女共同参画プラン」の推進等により、男女共同参画への意識啓発を図りました。また、子育て応援事業所数や奨励金対象者が増加傾向にあるなど、子育て支援に対する事業者の関心が高まりつつあります。 【課題】子育てしやすい環境づくりを進めるには、女性の社会参画推進の支障となっている性別による固定的な役割分担意識や、社会慣行などの改善が不可欠であり、地元企業の実情把握に努めながら、意識の向上や地域全体で子育てを応援する取り組みを引き続き推進する必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、いずれの指標も目標に向けて進捗が図られているものの、審議会等への女性の参画率については、進捗率が目安である20%を下回っています。

取り組みの実施状況では、管内を挙げた結婚支援の体制整備が進んだほか、子育て応援事業所促進奨励金の実績が伸びており、子育てしやすい環境づくりが徐々に進んでいることが窺えます。一方、男女共同参画社会の推進については、施策の実施により、男女共同参画の意識の向上を図ってきていますが、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているほか、中小企業の経営環境の厳しさなどを背景に、育児休業制度の導入割合が1.5ポイント低下して48.7%となるなど伸び悩んでいる状況にあります。

以上のことから、「仕事と生活の調和の促進」については、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、情報発信や意識啓発などを粘り強く進めていく必要があります。

今後の方向性

北海道が設置した結婚支援協議会と連携し、結婚を希望する若者に対する情報発信の充実に取り組むほか、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の解消のため、事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催し、男女平等意識の浸透・定着を図ります。また、仕事と子育ての両立に向け、事業所に対する啓発や支援制度を継続するほか、市民への幅広い周知等を進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	こども未来部、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	3-2 子育て・教育環境の充実		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
こども学校応援地域基金への寄附件数（H27～累積）	件	— 40	0 0.0%				
特定不妊治療費申請件数（H27～累積）	件	— 520	122 23.5%				
放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数	人	473 520	541 144.7%				
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	— 50	0 0.0%				
不登校からの復帰率（前年度実績）	%	24.0 65.0	34.4 25.4%				

分析

「こども学校応援地域基金への寄附件数」については、平成28年度に基金の創設を予定しており、平成27年度の実績はありません。

「特定不妊治療費の申請件数」は、122件で23.5%の進捗率となり、支援制度の周知が進んできました。

「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は、541名（子ども広場410名＋保育所等131名）で、目標値を上回っています。ボランティアの取り組み等についての理解促進が図られ、活動に意欲的な市民の参画が増えてきているものと考えられます。

「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成28年度に供用開始予定であり、平成27年度の実績はありません。

「不登校からの復帰率」は、前年に比べ10.4ポイント増加し、進捗率は25.4%となりました。家庭環境、友人関係などの様々な背景が複雑に絡み合い、課題解決が容易に進まない場合が多いため、目標値には到達していませんが、一人一人に応じた個別的教育相談体制や、児童生徒のみならず保護者への相談体制の充実に努めた結果、各ケースへの丁寧かつ柔軟な対応が図られたことで、復帰率の向上につながったと考えています。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
3-2-1 地域ぐるみの子育て・教育支援	●保育ボランティアとの交流（26所（園）） ○放課後子ども広場の実施（26校 延べ817回 延べ22,834人参加） ●5か月児健診時の絵本配布（1,321人） ○親と子のふれあいコンサート（年3回開催、延べ698人参加） ○地域子育て支援センター設置箇所数（6カ所、延べ32,920組利用） ○学校支援地域本部14本部（全小中学校40校）の設置。取り組みの成果発表及び交流会、コーディネーター研修会の開催 ○「おびひろっ子絆支援事業」「おびひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施、パネル展を市民ホールで開催 ○「こども・学校への応援ページ」（市ホームページ）開設による情報発信 ●こども学校応援地域事業（「こども応援！みらいカフェ」の開催（ボランティア等の意見交換・交流機会の提供）等） ○こども学校応援地域基金の制度化に向けた取り組み ○地域開放事業（あそびの広場（200回、1,213組、2,489人））	【成果】子育て家庭を支え、子どもを応援する地域ぐるみの取り組みが活発化するとともに、「みらいカフェ」等を通して、ボランティア間の交流や課題の共有等が図られてきています。また、ボランティア活動の充実を図るための「こども学校応援地域基金」の制度化に向けて取り組みました。 【課題】家庭をとりまく環境の変化や核家族化の進行等により、子育てに不安や孤立感を抱いている親が増加しており、好事例や課題の共有等を図りながら、コーディネーター・ボランティア等の人材確保や負担軽減、活動のさらなる周知、支援体制の充実等に取り組み、ボランティア活動をさらに促進していく必要があります。

3-2-2 子育て世帯への切れ目ない支援	●特定不妊治療費助成（申請件数122件） ○母性相談（利用者数2,158人） ○保健師や母子訪問指導員による保健指導等のための家庭訪問の実施（実施件数延べ2,590件） ●教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等）	【成果】特定不妊治療助成申請数は、制度の周知が進み、開始当初と比較して増加傾向にあります。生徒指導に関しては、こころの教室相談員やスクールソーシャルワーカー等により、各ケースに応じた丁寧かつ柔軟な対応が図られ、不登校からの復帰率向上につながりました。さらに、他機関と連携し各種教員研修や児童生徒の「帯広市小中学生いじめ・非行防止サミット」の開催などにより、いじめの未然防止や早期解決に向けた取り組みが進んでいます。 【課題】経済的負担が大きい特定不妊治療費への助成や、複雑・多様化するいじめ・不登校・非行等に関する相談対応などをはじめ、子育て世帯が抱えるさまざまな課題に対する対応が求められており、支援制度等の的確な周知を図りつつ、関係機関等が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。
-----------------------------	--	---

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、平成28年度以降に事業実施する「こども学校応援地域基金への寄附件数」及び「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」を除く指標で、進捗率が初年度の目安である20%を上回りました。特に、「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は目標値を上回っており、地域を挙げて子どもの健全な成長を支える気運の高まりが窺えます。

取り組みの実施状況では、学校・家庭・地域が連携した取り組みを活性化するための「こども学校応援地域基金」の制度強化に向けて取り組んだほか、ボランティアの交流の場を提供し、好事例や課題の共有等が図られました。また、特定不妊治療費の助成を通じ、出産を希望する方々の支援を行ったほか、母性相談、育児相談や家庭訪問等の実施により、育児不安の軽減を図りました。さらに、適応指導教室や生徒指導アドバイザー等による相談体制の充実などにより、子育て世帯への切れ目ない支援に取り組みました。一方、核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念されており、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められています。

以上のことから、「子育て・教育環境の充実」の取り組みについては、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

今後の方向性

各ボランティア団体との情報交流を行い、活動内容の見直しや活性化を図るほか、人材の発掘及び確保に努め、地域ぐるみで子育てや教育を支援する取り組みを進めます。

産後ケア等の充実を図り、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない子育て支援に取り組めます。

生徒指導については、今後も引き続き教育相談員を配置し、悩みの相談に応じるとともに地域と学校の連携を支援します。また、子育て世帯へ向けた居住環境整備を進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	総務部、市民活動部、保健福祉部
取組みの柱	4-1 地域コミュニティの活性化		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
市民協働アクション登録団体数	団体	75 100	75 0.0%				
障害者雇用に関する研修会の参加事業所数（H27～累積）	事業所	27(参考値) 300	63 21.0%				
親子防災講座参加者数	人	1,888 3,000	3,340 130.6%				
自主防災組織の訓練実施率	%	84 100	81 0.0%				

分析

「市民協働アクション登録団体数」は、NPO法人登録認証団体数が減少したことなどにより基準値と同数となりましたが、常広市内のボランティア登録人数は微増しており、市民の主体的な地域活動は継続して行われているものと考えられます。

「障害者雇用に関する研修会の参加事業所数」は、NPOと連携・協力しながら、障害者雇用に関する研修会を実施したことに加え、障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行について周知が図られたことにより、基準値より増加しました。

「親子防災講座参加者数」は、学校やPTAとの連携を強めた結果、実施校・実施回数のいずれも増加し、基準値より大幅に増加しました。

「自主防災組織の訓練実施率」は、基準値より低下したものの、助成額の増額を契機に、防災講習会等の訓練を実施する自主防災組織が増加しており、比較的高い水準で推移しています。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
4-1-1 多様な主体の社会参画の促進	○市ホームページ内の「市民協働アクション」のサイトやSNSを活用した情報発信 ○町内会連合会のホームページにおける取組事例の周知（市民協働の実践事例数108件） ○市民提案型協働のまちづくり支援事業（応募件数12件） ○町内会加入促進と町内会活動の啓発（769単位町内会、47連合町内会、加入率：63.6%） ○障害者雇用に関する研修会開催（15回、63事業所参加）	【成果】「市民協働アクション登録団体数」は基準値と同数だったものの、ボランティア登録者数（平成27年度3,946人）や協働の実践数（平成27年度108件）は増加傾向にあり、市民活動は着実に広がってきています。また、障害者雇用に関する研修会等を通じ、関係法などの理解促進が図られつつあり、障害者雇用率を達成した企業の割合は上昇傾向となっています。 【課題】町内会加入率の減少に伴い、担い手の固定化などが課題となっており、新たな担い手の発掘・育成を進める必要があります。また、障害者の雇用は進んでいますが、障害者に対する基本的理解が十分とは言えない面も見られるところであり、研修内容の充実を図る必要があります。
4-1-2 地域における防災体制の充実	○職員による防災出前講座の実施（出前講座：45件、親子防災講座：26件） ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施（12団体、563名） ○自主防災組織助成事業の実施（81団体に助成） ○自主防災組織の新規設立（1組織）	【成果】全国で自然災害が頻発する中、関係機関等との連携強化により、親子出前講座参加者数が大幅に増加し、意識啓発を図ることができました。 【課題】町内会加入率の低下や役員の高齢化を背景に、防災に関するリーダーや活動の担い手が不足する中で、災害時に備え、地域コミュニティにおいて防災活動を継続的に実施していくための方策を進める必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、親子防災講座参加者数が目標値に達したほか、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数の進捗率が20%を上回りました。一方、市民協働アクション登録団体数と自主防災組織の訓練実施率は実績が伸び悩み、進捗率が0.0%となっています。NPO法人などの市民団体や企業との協働の取り組みは着実に増加していますが、町内会加入率は依然として低下傾向にあり、防災などの地域活動の担い手不足は改善されていない状況にあることが窺えます。

取り組みの実施状況では、障害者雇用に関する研修会開催などにより、障害者雇用率を達成した企業の割合が平成26年度以降は毎年上昇を続けているほか、親子防災講座参加者が大幅に増加しており、取り組みの成果が徐々に現れてきています。

以上のことから、「地域コミュニティの活性化」の取り組みは、施策の効果が一定程度顕在化しつつあるものの、身近な地域における人間関係の希薄化などに伴い、さまざまな活動分野で担い手不足の状況に直面しており、新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策が必要な状況にあります。

今後の方向性

町内会連合会や地域連携会議と協力し、地域活動における担い手の発掘や育成を目指す「担い手育成事業」や「新任町内会長研修」に新たに取り組めます。

障害者の参画については、障害及び障害者に対する基礎的な内容を充実し、事業所の理解の向上を図りながら、引き続き障害者雇用に関する研修会を実施し、企業の障害者雇用率の上昇を促進します。

地域の防災体制の充実については、研修や訓練の充実を図るほか、防災セミナーや出前講座等を活用しながら、幅広い世代に対して防災意識の普及啓発に努めるとともに、自主防災組織の取り組みを支援し、防災力の向上を図ります。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	保健福祉部、都市建設部
取り組みの柱	4-2 高齢社会への対応		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	— 20	0 0.0%				
介護関係職場への延べ就職者数	人	— 110	0 0.0%				
管内に就職した看護師の割合	%	— 87	92 105.7%				
空家等の棟数	棟	— 減少	1,093 —				

分析

「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度以降の供用開始を予定しているため平成27年度の実績はありません。
「介護関係職場への延べ就職者数」は、平成28年度からの事業実施を予定しており平成27年度の実績はありません。
「管内に就職した看護師の割合」は、高等看護学院を通じた卒業予定者への働きかけや管内町村における看護師確保施策などにより、看護学校等卒業後に就職した者のほとんどが管内へ就職しています。
「空家等の棟数」は、平成27年度に現地調査を実施し、棟数を把握しました。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
4-2-1 高齢者が自立して生活できる地域づくり	○認知症サポーター養成講座（79回実施、2,056人参加） ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用（利用者26人） ○高齢者おでかけサポートバス事業（バス事業者と連携した商店街のPR、高齢者向けサービスの情報発信支援） ○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種の研修会実施 ○在宅医療介護を担うメンバーを構成員とした協議会（在宅医療・介護ネットワーク会議）の設立準備	【成果】認知症ケアパスの作成や地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置などにより、地域の見守り体制が充実しました。また、地域の医療・介護の資源を把握するとともに、在宅医療・介護を進める上で必要となる多職種連携等の課題整理が進みました。 【課題】今後、高齢化の進展とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中で、多職種の相互理解や情報連携、在宅医療・介護に関する市民への普及啓発等を図りながら、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための仕組みづくりに取り組む必要があります。
4-2-2 医療・福祉の人材確保	○市内看護学校への補助等	【成果】管内に就職した看護師の割合が目標値を上回るなど、人材確保に向けた取り組みの効果が徐々に現れつつあります。 【課題】医療・福祉現場の人材不足が顕著となっており、市内看護学校運営に対する支援を継続するとともに、資格を有する潜在看護師・介護士の就職支援を進めていく必要があります。
4-2-3 空家等対策の推進	○老朽危険空家の所有者に対する指導・助言 ○市内全域の空家等の現地調査	【成果】従来、国の抽出調査結果のみであった空家の実態について、現地調査により詳細に把握することができました。 【課題】危険な空家等や長期間利用されていない空家等が存在しており、周囲の生活環境への悪影響を抑制するため、空家等の発生抑制や危険な空家等の解消などを促すための総合的かつ計画的な取り組みを進めていく必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「管内に就職した看護師の割合」が目標値を上回ったほか、市内の空家等の棟数について現地調査による実数把握が進みました。なお、「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」及び「介護関係職場への延べ就職者数」については、事業実施が後年次であり、平成27年度の実績はありませんでした。

取り組みの実施状況では、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の仕組みづくりに向けた基礎的な情報収集や課題整理などが進みました。一方、高齢化が進行する中、医療・福祉の担い手となる人材不足への対応や、空家等の適切な管理の促進が求められています。

以上のことから、「高齢社会への対応」の取り組みについては、高齢化の進行に伴う医療・介護、空家等の課題に適切に対応するための仕組みづくりや取り組みの着実な推進を図る必要があります。

今後の方向性

高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムを着実に推進するほか、有資格者の復職支援など医療・福祉の人材確保に向けた取り組みを進めます。

空家等対策については、調査結果を踏まえ、適切な管理を促進するための空家等対策計画の策定を進めます。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部
取り組みの柱	4-3 都市機能の確保		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
街なか居住者数	人	2,790 3,668	2,790 0.0%				
歩行者通行量（平日）	人	23,173 24,000	24,912 210.3%				

分析

「街なか居住人口」は、前年と変化はなく、進捗率は0.0%となっています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置づけている再開発事業のうち、開広団地再整備事業が昨年3月に完了し、開広団地地区では一定の人口増がみられますが、高齢化等に伴う他の地区での人口減と相殺される形となっています。

「中心市街地の歩行者通行量（休日）」は、前年より増加し、目標値を上回りました。この要因として、通行量調査日に開催されたイベントの集客力が高く、結果として中心市街地への人の流れが増加したものと考えられます。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
4-3-1 公共施設等の適切な管理	○公共施設白書の概要版を全戸に配布 ○「帯広市公共施設マネジメント推進本部」など庁内推進体制を構築 ○「公共施設マネジメント市民検討委員会」の設置、市民アンケート・ワークショップ等の開催 ○「（仮称）公共施設マネジメント計画（骨子）」を作成	【成果】公共施設白書の公表やワークショップの開催等により、公共施設の現状に関する情報提供が進んだほか、アンケートを通し市民意識について一定程度把握することができました。 【課題】公共施設マネジメントの取り組みを進めるに当たっては、公共施設等に係る情報を市民と共有し、マネジメントの必要性等についてより一層の市民理解を得ていく必要があります。
4-3-2 地域公共交通の再編促進	○生活交通路線維持確保（補助金：39系統） ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○環境問題教室の実施（高齢者55名、小学生303名受講）	【成果】バス利用者が近年横ばいもしくは増加の傾向にあり、利用促進に向け交通事業者と行政が連携して実施した取り組みが一定の成果をもたらしていると思われます。 【課題】バス利用者は近年増加しているものの、赤字路線が多くなっており、路線再編等を通して利便性を向上し、利用者の増加とバス事業者の収益性向上を図っていく必要があります。
4-3-3 中心市街地の活性化	○帯広まちなか歩行者天国事業（12回実施、来街者数126,500人） ○街なかコミュニティ・ホテル事業に対する支援（旧ホテル「みのや」再活用に対するふるさと融資の実行） ○イルミネーションプロジェクト等の支援	【成果】中心市街地のにぎわいづくりに向け、民間団体などが行う各種事業や商店街の活性化に向けた取り組みの促進が図られたほか、旧ホテル「みのや」再活用などの民間投資が徐々に進みつつあります。 【課題】開広団地への入居の低調な推移や北洋帯広ビル跡地での再開発事業の遅延などに伴い、街なか居住人口が伸び悩んでいるほか、中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みが十分に広がっていない状況にあり、引き続き、事業者等の主体的な取り組みやハード・ソフト両面での民間投資の促進等を図っていく必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、歩行者通行量は現時点で目標値を上回るなど、一定の成果が現れつつあると考えられますが、建築費の高騰などに伴い北洋帯広ビル跡地での再開発事業が中断し、再開のめどが立っていないことなどにより、街なか居住人口は目標値を大きく下回っている状況にあります。

取り組みの実施状況では、公共施設等の適切な管理に向け、公共施設白書の公表やワークショップ等を開催しました。また、生活交通路線の維持確保に向けた取り組みを進めたほか、中心市街地の活性化に向けた民間投資の促進やイベントの開催などを通し、市民のほか、観光客、ビジネス客などが訪れ、賑わい創出を図りました。これらの取り組みを通し、安心して住み続けるために必要なさまざまな都市機能の確保が図られましたが、少子高齢化・人口減少や公共施設の老朽化は**確実に**進んでおり、都市機能を将来にわたり維持していくための取り組みが求められています。

以上のことから、「都市機能の確保」の取り組みについては、中心市街地への民間投資の促進等に引き続き取り組みつつ、将来を見据え、公共施設や公共交通などの持続可能性を高めるための方策を推進していく必要があります。

今後の方向性

北洋帯広ビル跡地での再開発事業の再開に向けた取り組みを支援するほか、平成10年以降空きビル状態となっている旧イトーヨーカドービルについて、新たな所有者のもとで再開発事業の実施に向けた動きが進んでいることから、必要な支援を行って街なか居住人口の増加など中心市街地の活性化につなげます。

また、公共施設マネジメント計画や、新たな公共交通の計画として地域公共交通網形成計画の策定を進め、都市機能の確保を図ります。

平成27年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部
取り組みの柱	4-4 広域連携の推進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内の観光入込み客数	万人	967	1,036				
		1,020	130.2%				
十勝管内バス利用者数	万人	457	457				
		462	0.0%				

分析

「十勝管内の観光入込み客数」は、基準値（H25）対比で約69万人増、前年度（H26年度）対比で約43万人増加して1,036万人となり、進捗率は130.2%となりました。ふるさと旅行券事業の実施、とかち帯広空港の機材大型化、国際チャーター便の就航に加え、管内市町村が連携した観光イベント・プロモーションの実施等により、国内外からの観光客が増加したことが要因と考えます。

「十勝管内バス利用者数」は、基準値（H24～H26平均）と同じ457万人で、進捗率は0.0%となりました。帯広市の「おでかけサポートバス事業」実施等により、平成24年度以降、バス利用者は大幅に増加していますが、人口減少などに伴い利用者は伸び悩んでおり、基準値を上回るには至らなかったものと考えます。

2. 平成27年度の取組状況

取組項目	平成27年度 実施内容	成果と課題
4-4-1 十勝定住自立圏の推進	○救命救急センターへの助成 ○医師・看護師確保等に向けた検討 ○図書館の広域貸出の実施 ○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催 ○「フードバレーとかち」の推進 ○観光イベント・PRの実施 ○有害鳥獣の越境捕獲 ○環境意識の啓発 ○防災体制の充実 ○生活交通路線の維持確保と利用促進 ○移住関連情報の一体的発信 ○職員合同研修・圏域内人事交流の実施 ○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの策定等	【成果】管内市町村が連携した支援を通し、救命救急センターの維持や生活交通路線の確保が図られたほか、「フードバレーとかち」の取り組み等により、農業生産の増加や域外からの事業参入の拡大、国内外からの観光入込み客の増加などにつながりました。 【課題】少子高齢化・人口減少が進行する中、福祉・産業等の担い手不足への対応や交流人口の拡大、地域経済の活力向上など、単独市町村では効果的な取り組みが難しい課題に管内連携して取り組み、将来にわたり持続可能で活力ある地域づくりを進める必要があります。

3. 総括

平成27年度の総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、十勝管内の観光入込み客数は、観光振興に向けた広域連携などの効果が顕在化し、1,036万人と大幅に増加し、目標値を上回りました。一方、十勝管内バス利用者数は前年度対比では増加したものの、人口減少等を背景に伸び悩み、基準値と同水準に留まりました。

取り組みの実施状況では、十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、救急医療体制の確保や「フードバレーとかち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みが進みました。その結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られ、平成27年国勢調査（速報値）では、人口が増加した石狩地域を除き、十勝の人口減少率は道内最小となりました。また、「とかち広域消防事務組合」の設立や、管内全市町村による高度専門医療の充実支援、地方創生に向けた取り組みの共同実施など、さらなる連携の動きにも波及しています。一方、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、担い手の不足や地域経済の活力低下などが懸念されており、圏域を挙げて共通課題に対応していくことが必要となっています。

以上のことから、「広域連携の推進」については、バス利用の促進や福祉・産業の担い手育成など、少子高齢化・人口減少への対策を着実に進めていく必要があります。

今後の方向性

人口減少が進行する中、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化を図り、持続可能で活力ある地域づくりを進めるため、地方創生の取り組みと連動を図りながら、平成28年度からスタートした「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」に基づく取り組みを着実に推進します。